

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 コンドーテック株式会社

 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅原 昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6582-8441

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,258	5.8	1,911	7.0	1,912	7.9	1,095	△1.7
20年3月期	31,442	4.0	1,786	△9.8	1,772	△11.8	1,114	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	85.75	—	8.2	7.9	5.7
20年3月期	88.71	—	9.0	7.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,667	13,991	56.7	1,079.47
20年3月期	23,608	12,733	53.9	1,013.71

(参考) 自己資本 21年3月期 13,991百万円 20年3月期 12,733百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,196	△391	△115	3,898
20年3月期	1,405	△642	△326	2,208

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	326	29.3	2.6
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	336	30.3	2.5
22年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		33.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	△11.3	570	△53.7	554	△54.9	419	△40.1	32.39
通期	32,311	△2.8	1,621	△15.2	1,587	△17.0	1,012	△7.6	78.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

〔注〕詳細は19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 13,528,500株 | 20年3月期 | 13,528,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 567,065株 | 20年3月期 | 966,805株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の業績		
売上高	33,258百万円	(前事業年度比 5.8%増)
営業利益	1,911百万円	(前事業年度比 7.0%増)
経常利益	1,912百万円	(前事業年度比 7.9%増)
当期純利益	1,095百万円	(前事業年度比 Δ1.7%減)
1株当たり年間配当金	26.0円	(前事業年度と同額)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、これまで経済成長を牽引してきた輸出関連企業を中心に企業収益は急激に悪化するとともに、生活防衛意識の高まりから個人消費が一段と冷え込むなど、歴史的な景気後退局面に直面いたしました。

当社の関連業界におきましては、改正建築基準法の影響により前事業年度大幅に減少した建築物の着工は、回復の兆しは見せていたものの、世界的な経済不況に伴う国内メーカーの設備投資の意欲が後退し、建築物件の中止や延期、規模縮小が相次いでおり、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当事業年度の売上高は製品が7,394百万円(前事業年度比13.5%増)、商品が25,863百万円(同3.8%増)となり、売上高合計は33,258百万円(同5.8%増)と増収になりました。

利益につきましては、第3四半期までの原材料価格等の上昇による仕入価格や鋼材などのコスト上昇を適正な販売価格に転嫁したことにより、売上総利益率は前事業年度の21.8%から0.4ポイント上昇し22.2%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努めましたが、対売上高比率は前事業年度の16.2%から16.4%と0.2ポイント上昇し、5,463百万円(同7.5%増)となりました。その結果、当事業年度の営業利益は1,911百万円(同7.0%増)、経常利益は1,912百万円(同7.9%増)と増益になりました。当期純利益につきましては、保有株式の一部売却による投資有価証券売却益を前事業年度に計上したこともあり、1,095百万円(同1.7%減)と減益になりました。

② 次期の見通し

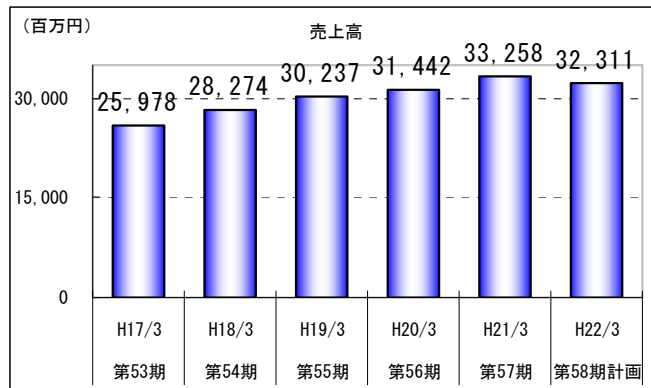
次期業績の見通し		
売上高	32,311百万円	(前事業年度比 Δ2.8%減)
営業利益	1,621百万円	(前事業年度比 Δ15.2%減)
経常利益	1,587百万円	(前事業年度比 Δ17.0%減)
当期純利益	1,012百万円	(前事業年度比 Δ7.6%減)
1株当たり年間配当金	26.0円	(前事業年度と同額)

次期の見通しにつきましては、世界各国の経済及び金融政策の効果が待たれるところですが、世界的に金融危機による国内外の景気低迷は当面継続するものと見込まれます。

当社の関連業界におきましては、建築物件の減少基調から価格競争は今後さらに激しくなり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、新たな業種・業態への積極的な販売活動を推し進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高 32,311 百万円、営業利益 1,621 百万円、経常利益 1,587 百万円、当期純利益 1,012 百万円を予定しております。



(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末と比較して 1,058 百万円増加し 24,667 百万円となりました。総資産の増加要因の主なものは、流動資産が 854 百万円、固定資産が 204 百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

流動資産は、売掛金が 979 百万円、たな卸資産が 370 百万円とそれぞれ減少しましたが、現金及び預金が 1,690 百万円増加したことにより 854 百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却他により 311 百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価替えにより投資その他の資産が 463 百万円増加し、さらに無形固定資産が 52 百万円増加したことにより、204 百万円増加となりました。

流動負債は、一括支払信託の増加により未払金が 1,536 百万円増加しましたが、支払手形が 1,121 百万円、買掛金 624 百万円、設備関係支払手形が 130 百万円とそれぞれ減少したことにより、286 百万円減少となりました。

固定負債は、長期未払金が 227 百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価替他による繰延税金負債が 243 百万円の増加となったことにより、87 百万円の増加となりました。この結果、負債合計は、198 百万円減少となりました。

純資産は、13,991 百万円となり、前事業年度末の純資産と比較して、1,257 百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は 56.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物期末残高は 3,898 百万円、前事業年度と比べ 1,690 百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は 2,196 百万円 (前事業年度比 791 百万円増) となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少 135 百万円 (前事業年度は 147 百万円減少)、長期未払金の減少 227 百万円 (前事業年度は「-」) がありましたが、売上債権の減少 494 百万円 (前事業年度は 314 百万円減少)、たな卸資産の減少 370 百万円 (前事業年度は 129 百万円増加) 及び減価償却費が 430 百万円 (前事業年度は 411 百万円) などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は 391 百万円 (前事業年度比 251 百万円減) となりました。

この主な要因は、新潟営業所の建物 124 百万円、九州工場他の機械及び装置 209 百万円、を含む有形固定資産の

取得による339百万円の支出(前事業年度は838百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は115百万円(前事業年度比211百万円減)となりました。

この主な要因は、自己株式の売却による収入216百万円(前事業年度は0百万円)がありましたが、配当金の支払が331百万円(前事業年度は326百万円)あったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月
自己資本比率(%)	53.4	53.0	52.4	53.9	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2	90.6	58.5	35.0	31.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148,301.8	—	—	—	—

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。内部留保資金の使途については、主に生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成21年3月期の期末配当は13円を予定しております。これにより、年間配当金は26円を予定しております。

次期配当につきましては、1株につき中間配当は13円、期末配当は13円、合わせて年間配当は26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たに顕在化したリスクがないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/top.html>

(金融庁 EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/top.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,208,258	3,898,770
受取手形	4,838,472	5,323,557
売掛金	4,463,022	3,483,132
商品	1,485,712	1,285,814
製品	519,426	450,288
原材料	369,790	275,286
仕掛品	139,712	104,417
貯蔵品	42,068	70,493
前渡金	30,032	13,592
前払費用	53,101	62,321
繰延税金資産	257,849	297,228
その他	10,436	22,686
貸倒引当金	△38,210	△53,819
流動資産合計	14,379,673	15,233,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,846,889	4,951,523
減価償却累計額	△2,803,422	△2,927,146
建物(純額)	2,043,466	2,024,377
構築物	371,628	380,307
減価償却累計額	△275,255	△293,293
構築物(純額)	96,373	87,014
機械及び装置	4,226,315	4,226,753
減価償却累計額	△3,386,006	△3,512,660
機械及び装置(純額)	840,308	714,092
車両運搬具	140,570	145,440
減価償却累計額	△120,784	△130,774
車両運搬具(純額)	19,785	14,665
工具、器具及び備品	760,531	748,754
減価償却累計額	△651,967	△664,109
工具、器具及び備品(純額)	108,564	84,644
土地	4,804,047	4,799,450
建設仮勘定	118,884	
その他	42,329	38,433
減価償却累計額	△29,615	△29,641
その他(純額)	12,713	8,792
有形固定資産合計	8,044,143	7,733,036

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	3, 808	3, 808
ソフトウェア	6, 212	58, 773
その他	22, 273	21, 872
無形固定資産合計	32, 294	84, 453
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 007, 223	1, 442, 727
出資金	4, 010	660
従業員に対する長期貸付金	673	820
破産更生債権等	66, 058	92, 714
長期前払費用	3, 191	28, 636
差入保証金	122, 528	131, 088
その他	15, 352	12, 475
貸倒引当金	△66, 318	△92, 714
投資その他の資産合計	1, 152, 720	1, 616, 408
固定資産合計	9, 229, 158	9, 433, 898
資産合計	23, 608, 831	24, 667, 671
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 995, 710	2, 874, 162
買掛金	1, 854, 180	1, 230, 019
未払金	2, 053, 082	3, 589, 351
未払費用	320, 021	294, 162
未払法人税等	503, 430	388, 751
未払消費税等	37, 568	120, 043
前受金	6, 606	42, 985
預り金	21, 592	20, 937
賞与引当金	399, 503	504, 419
設備関係支払手形	143, 978	13, 857
その他	47, 143	18, 012
流動負債合計	9, 382, 818	9, 096, 703
固定負債		
長期末払金	290, 658	63, 163
繰延税金負債	31, 184	274, 790
再評価に係る繰延税金負債	237, 549	237, 356
退職給付引当金	932, 646	1, 004, 183
固定負債合計	1, 492, 038	1, 579, 492
負債合計	10, 874, 856	10, 676, 196

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	202,929	212,261
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	2,146,456	2,765,566
利益剰余金合計	10,176,081	10,804,522
自己株式	△849,907	△498,386
株主資本合計	13,750,443	14,730,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,751	828,383
繰延ヘッジ損益	△18,045	2,143
土地再評価差額金	※ △1,569,175	※ △1,569,458
評価・換算差額等合計	△1,016,468	△738,932
純資産合計	12,733,974	13,991,474
負債純資産合計	23,608,831	24,667,671

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,517,067	7,394,560
商品売上高	24,925,764	25,863,791
売上高合計	31,442,831	33,258,352
売上原価		
製品期首たな卸高	507,320	519,426
当期製品製造原価	4,879,810	5,497,543
合計	5,387,131	6,016,970
製品期末たな卸高	519,426	450,288
製品売上原価	4,867,704	5,566,682
商品期首たな卸高	1,475,906	1,485,712
当期商品仕入高	19,714,931	20,117,039
合計	21,190,838	21,602,751
商品期末たな卸高	1,485,712	1,285,814
商品売上原価	19,705,126	20,316,936
売上原価合計	24,572,830	25,883,619
売上総利益	6,870,001	7,374,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	911,493	962,068
広告宣伝費	31,708	38,256
貸倒引当金繰入額	51,874	83,850
役員報酬	205,296	197,805
給料及び手当	1,607,246	1,644,268
賞与	288,714	312,464
賞与引当金繰入額	302,287	379,361
退職給付費用	65,061	130,926
法定福利費	295,890	307,837
福利厚生費	83,010	104,809
旅費交通費及び通信費	147,449	143,946
賃借料	379,464	358,132
消耗品費	63,847	65,651
租税公課	69,230	68,039
減価償却費	151,068	141,755
雑費	429,663	524,213
販売費及び一般管理費合計	5,083,307	5,463,385
営業利益	1,786,693	1,911,347

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	78
受取配当金	3,583	4,916
仕入割引	24,399	20,799
受取賃貸料	444	383
受取保険金	1,065	845
補助金収入	—	20,000
雑収入	12,163	15,750
営業外収益合計	41,694	62,774
営業外費用		
売上割引	40,503	47,683
雑損失	15,687	14,092
営業外費用合計	56,190	61,775
経常利益	1,772,196	1,912,346
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 333
投資有価証券売却益	202,000	525
償却債権取立益	—	7,304
特別利益合計	202,002	8,163
特別損失		
固定資産売却損	※2 63	※2 22
出資金評価損	10,575	—
たな卸資産評価損	—	14,172
固定資産除却損	※3 3,343	※3 12,453
特別損失合計	13,982	26,648
税引前当期純利益	1,960,216	1,893,861
法人税、住民税及び事業税	823,700	783,300
法人税等調整額	22,193	14,928
法人税等合計	845,893	798,228
当期純利益	1,114,323	1,095,633

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	216,694	216,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	205,496	202,929
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,567	9,332
当期変動額合計	△2,567	9,332
当期末残高	202,929	212,261
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,356,198	2,146,456
当期変動額		
剰余金の配当	△326,604	△331,803
圧縮記帳積立金の取崩	2,567	△9,332

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,114,323	1,095,633
自己株式の処分	△27	△135,672
土地再評価差額金の取崩	—	283
当期変動額合計	790,258	619,109
当期末残高	2,146,456	2,765,566
利益剰余金合計		
前期末残高	9,388,390	10,176,081
当期変動額		
剰余金の配当	△326,604	△331,803
当期純利益	1,114,323	1,095,633
自己株式の処分	△27	△135,672
土地再評価差額金の取崩	—	283
当期変動額合計	787,690	628,441
当期末残高	10,176,081	10,804,522
自己株式		
前期末残高	△849,872	△849,907
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△227
自己株式の処分	114	351,749
当期変動額合計	△35	351,521
当期末残高	△849,907	△498,386
株主資本合計		
前期末残高	12,962,787	13,750,443
当期変動額		
剰余金の配当	△326,604	△331,803
当期純利益	1,114,323	1,095,633
自己株式の取得	△149	△227
自己株式の処分	86	216,077
土地再評価差額金の取崩	—	283
当期変動額合計	787,655	979,963
当期末残高	13,750,443	14,730,406

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	718,103	570,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147,351	257,631
当期変動額合計	△147,351	257,631
当期末残高	570,751	828,383
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△717	△18,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,327	20,188
当期変動額合計	△17,327	20,188
当期末残高	△18,045	2,143
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,569,175	△1,569,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△283
当期変動額合計	—	△283
当期末残高	△1,569,175	△1,569,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△851,788	△1,016,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,679	277,536
当期変動額合計	△164,679	277,536
当期末残高	△1,016,468	△738,932
純資産合計		
前期末残高	12,110,999	12,733,974
当期変動額		
剰余金の配当	△326,604	△331,803
当期純利益	1,114,323	1,095,633
自己株式の取得	△149	△227
自己株式の処分	86	216,077
土地再評価差額金の取崩	—	283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,679	277,536
当期変動額合計	622,975	1,257,499
当期末残高	12,733,974	13,991,474

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,960,216	1,893,861
減価償却費	411,279	430,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,749	42,005
長期末払金の増減額(△は減少)	—	△227,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,487	71,537
受取利息及び受取配当金	△3,621	△4,995
投資有価証券売却損益(△は益)	△202,000	△525
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△333
有形固定資産除却損	3,406	12,475
出資金評価損	10,575	—
売上債権の増減額(△は増加)	314,222	494,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,905	370,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,902	△135,166
その他	△32,317	143,074
小計	2,181,214	3,089,942
利息及び配当金の受取額	3,621	4,995
法人税等の支払額	△779,677	△898,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,158	2,196,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838,387	△339,479
有形固定資産の売却による収入	174	416
投資有価証券の売却による収入	203,100	1,314
その他	△7,812	△53,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,925	△391,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△326,617	△331,444
自己株式の取得による支出	△149	△227
自己株式の売却による収入	86	216,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,680	△115,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,101	851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432,451	1,690,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,807	2,208,258
現金及び現金同等物の期末残高	2,208,258	3,898,770

【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(ただし、玉掛ワイヤー等加工商品については、総平均法による原価法)</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、(一部商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法))</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)………定額法 建物(建物附属設備を除く)以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～35年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 少額償却資産 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 少額償却資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,550千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%(償却可能限度額)に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34,388千円減少しております。</p>	<p>——</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 契約が成立した輸出入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動のリスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法 当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び総平均による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は22,100千円減少し、税引前当期純利益は36,272千円、それぞれ減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に $\Delta 769,516$千円 おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に $\Delta 735,406$千円 おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額</p> <p>社員持株会専用信託の借入金に対する保証債務の額 178,730千円 (追加情報) 信託型従業員持株インセンティブ・プランについて 当社は、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、コンドーテック社員持株会(以下、「持株会」といいます。)による円滑な当社株式の買付けを可能とするため、受益者適格要件を充足する持株会加入員を受益者として設定した「社員持株会専用信託(以下、持株会信託)といいます。」を設定しております。</p> <p>当社と、持株会信託は、持株会信託が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得するために、株式取得資金を金融機関から借り入れるに際して、当社が借入れの保証を行い、その対価として保証料を持株会信託から受け入れる契約を締結しております。持株会信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式にかかる受取配当金をもって借入金の元利金返済に充当します。信託終了時において持株会信託内に残余財産がある場合には、受益者に分配するものとし、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1	固定資産売却益 車両運搬具	2千円	※1 固定資産売却益 車両運搬具	333千円
※2	固定資産売却損 車両運搬具	63千円	※2 固定資産売却損 工具器具	22千円
※3	固定資産除却損 機械及び装置	2,215千円	※3 固定資産除却損 機械及び装置	5,436千円
	車両運搬具	185	車両運搬具	52
	工具器具及び備品	942	工具器具及び備品	1,959
	計	3,343	土地	4,672
			その他	331
			計	12,453

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	966,746	189	130	966,805

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,302	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	163,301	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,302	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	966,805	400	400,140	567,065

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、「持株会信託」に対する第三者割当による処分及び単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,302	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	168,500	13	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	168,498	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,208,258千円	現金及び預金勘定 3,898,770千円
現金及び現金同等物 2,208,258千円	現金及び現金同等物 3,898,770千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	47,976	1,007,223	959,246	40,834	1,433,560	1,392,725
小計	47,976	1,007,223	959,246	40,834	1,433,560	1,392,725
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	6,352	5,867	△485
小計	—	—	—	6,352	5,867	△485
合計	47,976	1,007,223	959,246	47,187	1,439,427	1,392,240

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	203,100	1,314
売却益の合計額(千円)	202,000	525

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	—	3,300
合 計	—	3,300

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度	当社は、確定給付型の制度として退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し40%相当額については退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	△1,736,266千円	△1,975,452千円
②年金資産	713,776千円	586,531千円
③未積立退職給付債務 ①+②	△1,022,489千円	△1,388,920千円
④未認識数理計算上の差異	89,843千円	384,737千円
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△932,646千円	△1,004,183千円
⑥退職給付引当金	△932,646千円	△1,004,183千円
3 退職給付費用の内訳		
①勤務費用	113,631千円	123,855千円
②利息費用	37,605千円	36,435千円
③期待運用収益	△12,262千円	△10,706千円
④数理計算上の差異の処理額	△50,061千円	33,152千円
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	88,913千円	182,736千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①割引率	2.1%	1.5%
②期待運用収益率	1.5%	同左
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	同左

(ストック・オプション等関係)

第56期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	46,767千円	38,945千円
賞与引当金	161,798千円	204,289千円
退職給付引当金	377,220千円	406,694千円
長期未払金	117,716千円	25,581千円
その他	66,573千円	67,215千円
繰延税金資産小計	770,076千円	742,726千円
評価性引当額	△16,788千円	△10,490千円
繰延税金資産合計	753,287千円	732,235千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△138,128千円	△144,480千円
その他有価証券評価差額金	△388,495千円	△563,857千円
その他	—	△1,459千円
繰延税金負債合計	△526,623千円	△709,797千円
繰延税金資産の純額	226,664千円	22,438千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
スケジューリング見直しによる繰延税金資産取崩	0.9%	—%
住民税均等割等	1.6%	1.7%
その他	△0.0%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	42.1%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,013.71円	1,079.47円
1株当たり当期純利益	88.71円	85.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,733,974	13,991,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	12,733,974	13,991,474
普通株式の発行済株式数(千株)	13,528	13,528
普通株式の自己株式数(千株)	966	567
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,561	12,961

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,114,323	1,095,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,114,323	1,095,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,561	12,776

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目 別		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
製 品	ターンバックル等	3,664,273	11.0 %	3,163,139	10.1 %	501,134	15.8 %
	チェーン	592,724	1.8	628,891	2.0	△36,166	△5.8
	建設資材	1,679,547	5.0	1,525,182	4.8	154,364	10.1
	ネジ関連品	1,249,559	3.8	983,966	3.1	265,592	27.0
	その他	208,456	0.6	215,886	0.7	△7,430	△3.4
	小 計	7,394,560	22.2	6,517,067	20.7	877,493	13.5
商 品	金物類	3,052,687	9.2	3,148,474	10.0	△95,786	△3.0
	チェーン	576,198	1.7	601,171	1.9	△24,972	△4.2
	ワイヤロープ	2,048,279	6.2	2,174,507	6.9	△126,227	△5.8
	建設資材	12,561,024	37.8	12,196,034	38.8	364,990	3.0
	鋸 螺	5,799,657	17.4	4,770,562	15.2	1,029,095	21.6
	その他	1,825,943	5.5	2,035,014	6.5	△209,070	△10.3
小 計	25,863,791	77.8	24,925,764	79.3	938,027	3.8	
合 計		33,258,352	100.0	31,442,831	100.0	1,815,520	5.8

6. 役員 の 異 動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

(1) 代 表 者 の 異 動

- ① 新任代表取締役候補
該当事項はありません。
- ② 退任予定代表取締役
該当事項はありません。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

① 新 任 取 締 役 候 補

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役関東工場長 兼関東工場業務課長 兼関東工場品質管理課長	宮 晴 夫 (みや はるお)	執行役員関東工場長 兼関東工場業務課長 兼関東工場品質管理課長

- ② 退 任 予 定 取 締 役
該当事項はありません。
- ③ 新 任 監 査 役 候 補
該当事項はありません。
- ④ 退 任 予 定 監 査 役
該当事項はありません。